

- 日 時 令和6年5月30日(日曜日) 午前11時00分から午前12時30分まで
- 場 所 都庁第一本庁舎7階 大会議室
- 出席者 今井委員、岩船委員、大橋委員、橘川委員、竹内委員
資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部 水素・アンモニア課長 日野氏

【議事要旨】

東京におけるエネルギー需給・トランジションや東京における水素の利活用や供給のあり方について、委員ご自身の知見等を含め意見交換

<主な意見>

【全般】

- ・脱炭素のポテンシャルや電化できない需要などについて、しっかりとデータを見て取り組むことが重要
- ・製造時にCO₂を排出している製品は購入されない時代がすぐそこまで来ている。中小企業も含めて製造業などのCO₂を回収してリサイクルしていく必要
- ・脱炭素を目指すとともに、低価格でのエネルギー確保が最大の安全保障である点も重要

【データセンター】

- ・データセンターの整備にあたっては、ウエルカムゾーンの公表だけでなく、アンウエルカムゾーンを公表するなど、効率的な送電ネットワークになるよう、エリアとして考えることが必要ではないか
- ・今後、電力需要は増加すると考えるべき。電気ケーブルと通信ケーブルは、敷設の容易性、コストは全く異なるため、送電線を整備するのではなく、再エネの供給地域などにデータセンターを整備し、データにして活用すべき

【需要】

- ・東京は需要が集まっており、需要対策を極めて欲しい。省エネ、電化、DRなどを網羅的に進めるべき。中小企業のZEB化支援は有効
- ・最終エネルギー消費のうち、電力は3割、熱需要は7割。熱利用をどのようにしていくか。電化するか、産業プロセスの脱炭素化するかを考える必要

【供給】

- ・35年に19年比GHG60%削減という国際合意を踏まえると、2040年の電源構成は、再エネ45%、原子力30%、そして水素アンモニアが5%。これらがゼロエミッション電源として、80%となり、残り20%は全部天然ガスとなるのではないか

- ・脱炭素火力の電源に対する採算性がなかなか見えないため、東京湾岸の発電所を脱炭素電源として今後リプレースやアップグレードしていくにあたり、どうスムーズに行っていくのかというのは相当重要な課題

【水素の利活用】

- ・水素は、まだ希少なため、都が水素を利活用する政策は安価に利用できるところを中心に支援すべき
- ・商用トラックの燃料電池車を目に見える形で普及していく必要があり、ドイツは投資家と土地所有者をマッチングする専門組織で、ステーション整備計画を作っている。都においても集中的に取り組む組織体が必要ではないか
- ・ガス火力からの転換が遅れている中、水素の専焼に近い大型発電所を作れば、世界的にも突破口になる
- ・水素 100%による発電は早く実現する可能性がある。コスト次第だが、水素を 0 から 100%まで混焼できるような H 2 - r e a d y ガスタービンを、リプレースする動きにもつながっていくのではないか